

令和元年度 決算状況		人 口 増 減 率	平成27年国調 140,946 人	人 口 密 度	平成22年国調 142,995 人	1.4 %	123.58 km ²	1,141 人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-2				
歳入の状況 (単位：千円・%)									区分	142,992 人	139,108 人	区分	08	2040						
区 分									平成27年国調	143,693 人	140,065 人	平成22年国調	茨城県	古河市	地方交付税種地	1-4				
区 分									第1次	2,754	2,890	第1次								
区 分									第2次	4.1	4.3	第2次								
区 分									第3次	25,568	25,499	第3次								
区 分									38.2	38.0										
区 分									38,670	38,650										
区 分									57.7	57.7										
市町村税の状況 (単位：千円・%)												指定団体等の 指定状況								
区 分												旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等 指数表選定○ 財源超過×								
区 分												収入済額	構成比	超過課税分						
区 分												普通	94.5	313,154						
区 分												法定普通	94.5	313,154						
区 分												市町村民	44.2	313,154						
区 分												個人均等割	1.2							
区 分												所得割	34.5							
区 分												法人均等割	2.2	54,464						
区 分												法人税割	6.3	258,690						
区 分												固定資産	43.1							
区 分												うち純固定資産	43.1							
区 分												軽自動車	1.9							
区 分												市町村たばこ	5.2							
区 分												鉱産	-							
区 分												特別土地保有	-							
区 分												法定外普通	-							
区 分												目的	5.5							
区 分												法定目的	5.5							
区 分												入湯	-							
区 分												事業所	-							
区 分												都市計画	5.5							
区 分												水利地益	-							
区 分												法定外目的	-							
区 分												旧法による	-							
区 分												合計	100.0	313,154						
区 分												議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	19.05.01	9,700	
区 分												非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	2	19.05.01	7,700	
区 分												退職手当	○	火葬場	○	教 育 長	1	19.05.01	6,700	
区 分												事務機共同	×	常備消防	○	議 会 議 長	1	19.05.01	5,000	
区 分												税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	19.05.01	4,500	
区 分												老人福祉	○	中学校	×	議 会 議 員	22	19.05.01	4,000	
区 分												伝染病	×	その他	○					
区 分												一部事務組合加入の状況	特別職等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
区 分												一般職員	754	2,350,218	3,117					
区 分												うち消防職員	-	-	-					
区 分												うち技能労務職員	9	26,487	2,943					
区 分												教 育 時 職 員	-	-	-					
区 分												臨時職員	-	-	-					
区 分												合計	754	2,350,218	3,117					
区 分												ラスパイレス指数	95.9							
区 分												歳入総額	51,689,610	50,834,605						
区 分												歳入歳出総引	50,371,058	49,703,963						
区 分												歳入歳出差引	1,318,552	1,130,642						
区 分												翌年度に繰越すべき財源	130,487	95,233						
区 分												実質収支	1,188,065	1,035,409						
区 分												単年度収支	154,202	-490,955						
区 分												積立金	384	73						
区 分												繰上償還	-	-						
区 分												積立金取崩し	400,000	-						
区 分												実質単年度収支	-245,414	-490,882						
区 分												職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)						
区 分												一般職員	754	2,350,218	3,117					
区 分												うち消防職員	-	-						
区 分												うち技能労務職員	9	26,487	2,943					
区 分												教 育 時 職 員	-	-						
区 分												臨時職員	-	-						
区 分												合計	754	2,350,218	3,117					
区 分												ラスパイレス指数	95.9							
区 分												一部事務組合加入の状況	特別職等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
区 分												議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	19.05.01	9,700	
区 分												非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	2	19.05.01	7,700	
区 分												退職手当	○	火葬場	○	教 育 長	1	19.05.01	6,700	
区 分												事務機共同	×	常備消防	○	議 会 議 長	1	19.05.01	5,000	
区 分												税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	19.05.01	4,500	
区 分												老人福祉	○	中学校	×	議 会 議 員	22	19.05.01	4,000	
区 分												伝染病	×	その他	○					
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)												目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区 分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
区 分												区 分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	17,680,428	17,530,359	
区 分												人件費	6,936,490	13.8	6,297,009	6,165,973	20.0	基準財政需要額	23,381,279	22,954,104
区 分												うち職員給	4,444,074	8.8	3,872,898	-	-	標準税収入額等	22,550,598	22,359,833
区 分												扶助費	13,759,980	27.3	4,070,375	3,803,542	12.3	標準財政規模	30,263,512	30,268,878
区 分												扶公債	6,164,607	12.2	5,890,306	5,890,306	19.1	実質収支比率(%)	0.75	0.75
区 分												元利償還金	5,758,967	11.4	5,512,240	5,512,240	17.9	公債費負担比率(%)	17.1	17.6
区 分												元金	405,459	0.8	377,885	377,885	1.2	健全実質赤字比率(%)	-	-
区 分												利息	181	0.0	181	181	0.0	連結実質赤字比率(%)	-	-
区 分												一時借入金	26,861,077	53.3	16,257,690	15,859,821	51.5	比率化将来負担比率(%)	67.2	70.2
区 分												義務的経費計	6,847,043	13.6	5,320,254	4,531,171	14.7	積立金高	2,722,320	3,121,936
区 分												維持補修費	493,337	1.0	464,453	215,470	0.7	現在高	511,279	698,230
区 分												補助費等	5,536,352	11.0	4,394,110	3,450,500	11.2	特定目的	1,882,690	2,186,948
区 分												うち一部事務組合負担金	2,813,741	5.6	2,813,738	2,624,815	8.5	地方債現在高	56,544,180	58,536,622
区 分												繰出金	6,172,585	12.3	5,447,687	4,252,494	13.8	債務負担行為額 (支出予定額)	-	-
区 分												積立金	257,067	0.5	57,256	-	-	物件等購入 保証・補償 その他	7,161,539	8,254,019
区 分												投資・出資金・貸付金	56,500	0.1	-	-	-	収益事業収入	-	-
区 分												前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	土地開発基金現在高	705,284	705,281
区 分												投資的経費	4,147,097	8.2	1,169,580	-	-	合計	98.8	97.1
区 分												うち人件費	220,298	0.4	220,298	28,309,456	91.9	市町村民税	98.6	96.5
区 分												普通建設事業費	4,147,097	8.2	1,169,580	91.9	(96.7%)	純固定資産税	98.9	97.5
区 分												うち補助	949,441	1.9	54,763	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-			
区 分												うち単独	2,932,810	5.8	995,515	歳入一般財源等	34,429,582	千円		
区 分												災害復旧事業費	-	-	-	出の				
区 分												失業対策事業費	-	-	-	その				
区 分												歳入合計	50,371,058	100.0	33,111,030	3,051,874	9.1			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)